

# 琉球大学学術リポジトリ

地域の特色に基づいた支援を必要とする子どもの早期支援体制整備：トータル支援における実践

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学教職センター 公開日: 2020-04-07 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 浦崎, 武, 武田, 喜乃恵, 崎濱, 朋子, Urasaki, Takeshi, Takeda, Kinoe, Sakihama, Tomoko メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/45501">http://hdl.handle.net/20.500.12000/45501</a>

## 地域の特色に基づいた支援を必要とする子どもの早期支援体制整備

—トータル支援における実践—

浦崎 武 1) 武田 喜乃恵 2) 崎濱 朋子 2)

### Early Support Based on the Characteristic of the Area to Special Need Children and Make to System for Education Practice :Through The Practice Approach to The Total Support System

Takeshi URASAKI 1) Kinoe TAKEDA 2) Tomoko SAKIHAMA 2)

#### 要約

地域の非行や不登校、障害児等の子どもの実態把握と支援体制の整備は地域特性に基づく専門的な研修を受ける機会が乏しい離島・へき地の実状に対して研修の機会やその質を高め、実践を指導できる人材を育成する上で、乳幼児期からの子どもたちの養育環境や家庭環境の実態を把握する体制とその体制に基づいた支援の具体的な取組の計画とその実施のあり方について検討した。沖縄県の八重山地域の具体的な取組を通して、地域教育課題の解決に向けた地域の協働支援体制の構築を目指して、地域の特色に基づいた支援を必要とする子どもの早期支援体制整備のプロセスを整理した。

#### 1. 問題の所在

琉球大学教育学部附属発達支援教育実践センターでは2006年度から発達障害のある子どもたち、気になる子どもたちへのトータル支援と呼ぶ集団支援（以下、TSG）を実施してきた。TSGの特色は子どもも支援者としての大人もくともに楽しむ場を共有する<>ということを大切にしてきた（浦崎、2011）。その<楽しむ場>を通して社会性を育み、「生きる力」が培われていくことを発達障害のある子どもたち、支援を必要とする子どもたちとの関わりを通して確認してきた（浦崎ら 2016 a）。遠矢（2006）や辻井（1999）は発達障害のある子どもたちへの集団支援を長く行ってきたが、各地で実施されている集団支援に対して、浦崎ら（2016 b）が行ってきたTSGは、その取組の成果に基づき地域の行政機関との協働・連携を重要視し、地域課題の解明およびその解決にも取り組んできた。

支援を必要とする子どもの教育や支援の課題の要因のひとつとして専門家の不足があげられる。そのことは従来から指摘されており、昨年度から対応策を意識して本事業を取組んできたが、離島・へき地とひとくくりで語っても石垣島や宮古島等大きな離島と八重山の島々や国頭や慶良間諸島等の比較的小さな島々に共通する課題もあれば、必ずしも共通しない課題もあった。そのような小さな島では専門家が派遣されることが多いが、その派遣人材でさせ確保できない厳しい現状があることが分かった。人材を育成し、その人材を派遣する仕組みを作っていくことが必

1) 琉球大学大学院教育学研究科

2) 琉球大学教職センター

要であることが確認できた（2016 c）。

離島を多く有する沖縄県において、離島・へき地における特別な支援を受ける子どもたちの学びの場として特別支援学級の設置が年々増加している。今まで学校に特別支援学級が設置されるためには障害のある子どもが3人在籍することが条件であった。子どもの数の少ない離島・へき地の学校においてはその条件をクリアすることは困難なことであり、障害のある子どもたちに専門性を有する教員を配置し、特別支援教育を行う特別支援学級を設置することができなかった。平成28年度の障害者差別解消法の施行にともなう障害のある子どもたちへの特別支援教育の推進により、その条件が撤廃されることになり全ての学校において特別支援学級の在籍数が1人でも特別支援学級を設置することが可能となった。それ以降1、2年で飛躍的に県内の特別支援学級は増加するなか離島・へき地の小規模校においても特別支援学級が設置されるようになった。しかし離島やへき地において特別支援学級は設置されたが、専門性を有する人材の不足のため特別支援教育の経験のない教員が担任となるケースが増え、障害のある子どもたちや特別な支援を必要とする子どもたちに適切な教育や支援がスムーズに進まなくなることも見られるようになった。

また、一方障害者差別解消法の施行にともない、障害のある子どもたちへの特別支援教育の理念に基づいて離島・へき地の学校の教育支援体制の在り方を考える学校も生じてきた。八重山のある中学校は毎年一定数の非行、不登校、障害等により特別な支援を必要とする子どもたちが在籍する。その深刻な長年継続されてきた学校の教育課題を、特別支援教育が掲げる「共生社会の形成」の理念に基づき、地域との連携・協働により課題解決を試みる取組を模索している。

昨年度の教育、福祉の関係機関との取組により明らかになった中学校の課題の特徴は小学校までは支援を必要とされる子どもが少ないにも関わらず中学校に入学すると支援対象児が急激に増えることにある。それは中学校のみの課題ではなく保育所・幼稚園・認定こども園・小学校の課題や高校や就労への支援となるキャリア教育の課題と繋がっており、地域の自治体、公的機関、地域組織や団体との連携・協働の支援ネットワークの構築が必要であることが明確となった。従って、学校の教職員が掲げる課題への解決は地域の環境要因や特性と切り離して考えることができないことが鮮明になった。

昨年度の取組による結果から中核となる子どもたちの思春期における中学校での地域課題への解決には乳幼児期からの子どもたちの養育環境や家庭環境の実態を把握する体制とその体制に基づいた支援のあり方を検討し、実践していく関係機関との連携や協働による取組を継続的に実施、発展させていくことの意義は大きい。

そこで本研究では地域の非行や不登校、障害児等の子どもの実態把握と支援体制の整備は地域特性に基づく専門的な研修を受ける機会が乏しい離島・へき地の実状に対して研修の機会やその質を高め、実践を指導できる人材を育成する上で、乳幼児期からの子どもたちの養育環境や家庭環境の実態を把握する体制とその体制に基づいた支援の具体的な取組の計画とその実施のあり方について検討する。沖縄県の八重山地域（石垣市）の具体的な取組を通して、地域教育課題の解決に向けた地域の協働支援体制の構築の計画とその実施へのプロセスを整理することを目的とする。

## II. 研究目的及び方法

乳幼児期からの子どもたちの養育環境や家庭環境の実態を把握する体制とその体制に基づいた支援のあり方を検討する地域の協働支援体制を構築するために①地域課題を把握し、その克服に向けて早期支援体制に向けた八重山地域（石垣市）の特色による連携・協働体制の構築の目標を明確にする。目標を明確にすることにより地域課題の解決策を整理する。

## 1. 地域課題の把握

地域課題について整理し把握をするために以下の①～⑤の観点において地域課題を把握する。

- ①専門性を有する人材の不足と実践力を養成する研修の機会の不足
- ②中学校における教育課題の検討と学校における支援教育の体制整備
- ③幼児教育施設・小学校の乳幼児・学齢期教育課題と思春期・青年期の教育課題
- ④離島・へき地の地域課題の把握と地域協働教育ネットワークの形成による解決
- ⑤地域課題の解決に向けて予防的実態把握と早期支援への情報共有体制の構築

## 2. 地域課題の解決策・その計画

地域課題の解決に向けて以下の①～⑤の取組を計画する。

- ①幼児教育施設・小学校の乳幼児期学齢期および思春期青年期への巡回支援
- ②「夢・希望実現プロジェクト」の実施と中学校の支援体制整備
- ③幼児教育施設・小学校の乳幼児・学齢期教育課題と思春期・青年期の教育課題
- ④学校や教育機関の課題解決への地域協働教育ネットワークの構築と支援体制整備
- ⑤地域課題の解決に向けて予防的実態把握と早期支援への情報共有体制の構築

## 3. 実行に向けて

地域教育課題の解決に向けた地域の協働支援体制の構築の計画とその実施に向けて、早期支援体制づくりおよび切れ目のない「連携継続支援体制」の構築するための具体的なプロセスを整理し、段階的計画とその取組を明確化する。

# III. 地域課題の把握

## 1. 専門性を有する人材の不足と実践力を養成する研修の機会の不足

離島・へき地における障害児の支援や教育の課題の要因のひとつとして専門家の不足があげられるが早急に解決できない課題である。その地域課題の解決には昨年度の取組を通じた成果により、地域の養育環境や家庭環境等の地域の特性を理解し、地域で活躍できる人材を育成するための支援体制ネットワークを構築することが大きな課題であることが確認できた。

## 2. 中学校における教育課題の検討と学校における支援教育の体制整備

学校教育において離島・へき地における地域特性により幼児児童生徒における様々な課題が生じてくる。ある中学校（A中学校）において年間一定数の子どもたちが非行、不登校、障害等の理由により学校への不適応が生じている。昨年度の取組からこの課題はA中学校だけの支援教育で解決できる課題ではなく、貧困地域や家庭基盤による地域特性の影響を受けており、教育に関係する部局や関係機関との連携・協働の発展が課題としてあげられた。

## 3. 幼児教育施設・小学校の乳幼児・学齢期教育課題と思春期・青年期の教育課題

離島・へき地における中学校の生徒指導、教育相談、特別支援教育上の課題は長期にわたる継続的な課題であり、中学校のみならず学区の歴史的文化的な地域の特徴の影響を受けている課題である。その中学校の課題を解明し解決するためには中学校のみならず中学校の学区の幼児教育施設の乳幼児期、小学校と中学校の思春期、中学校と高校の青年期的特徴の把握等の「切れ目のない」子どもたちの成長に伴う行動特徴と学校の地域性の特徴についての分析が必要である。その課題を解決する支援教育の在り方を検討するには、子どもたちの発達段階による成長過程を丁

寧に分析していくことが必要である。

#### 4. 離島・へき地の地域課題の把握と地域協働教育ネットワークの形成による解決

八重山地域における特性のあるA中学校は地域として中学校卒業後に早期の結婚、早期の離婚、ひとり親での子育て等の家庭の育児基盤の弱さによる世代間連鎖が見られる。ひとり親世帯および貧困等の家庭基盤の影響により子どもたちが中学に入って思春期に不適応、不登校、障害の発達における子育ての困難性が生じている実態が八重山地域の教育課題として挙げられる。子どもが中学校を卒業し、早期の結婚、早期の離婚という全く親世帯と同様のプロセスを重ねることのないように世代間連鎖を断ち切る地域性に基づいた支援教育が必要である。そのためには地域の自治体や公的機関と人材による取組や地域の教育組織や支援団体における人材との協働・連携の支援体制を作る取組が必要である。

#### 5. 地域課題の解決に向けて予防的実態把握と早期支援への情報共有体制の構築

離島・へき地の地域特有の学力等の教育的課題を抱えている子どもたちが通う学校、あるいはその漁業や農業等の歴史的文化的地域性が反映された教育環境をもつ子どもたちが通う学校、貧困地域の子どもたちが通う学校等、地域において文化的歴史的土壌のもとで子どもたちの育ちの特色があることが分かってきた。

A中学校における非行、不登校、障害等による支援を必要とされる子どもたちへの課題解決への糸口が見えてきた。その一定数の支援が必要とされる子どもたちの「学校不適応」の行動特徴が小学校段階では表面化しないが中学校に入学後に鮮明になる傾向がある。小学校では気になる子どもの対象児として位置付けられていない子どもたちが中学校に入学した後に支援対象児となっている。

昨年度、認定こども園の巡回相談や支援を通して乳幼児期の就学前の子どもたちの養育環境や家庭環境の影響の大きさを検討してきた。特に石垣市においては幼稚園による預かり保育が廃止されたことにより、近隣の幼稚園から地域外の保育所や認定こども園へと子どもたちが転園することが増加した。ひとり親世帯や貧困家庭において近隣の幼稚園に通えないことの負担は大きなものとなっている。昨年度の調査においても特に気になる子どもの世帯や家族が地域外の園に通うことによる情報共有の欠如がもたらす小・中学校への学校不適応等の影響は大きいと考えられた。連携・協働を促進させる情報共有に関するシステムの構築が大きな課題となっている。

### IV. 地域課題の解決への目標

本研究では①八重山地域での特別支援学級や通級指導教室の人材育成を行う実践研修の場、②石垣市の非行や不登校、貧困家庭等支援を必要とする子どもや障害のある子どもが通う指定中学校の協働支援体制、③地域教育の課題解決に向けた認定こども園、保育所、幼稚園、小学校と中学校、中学校から高校、中学校から就労等の地域への協働支援体制、④地域の自治体、公的機関、地域組織や団体の人的資源の活用による地域協働教育ネットワーク体制、⑤地域課題の解決に向けた予防的実態把握と早期支援への情報共有体制の構築、①～⑤の構築を目指す。

離島・へき地における学校等の教育関係機関との連携・協働による支援教育を「トータル支援活動」を通して離島・へき地の地域課題の解決と人材育成を目指し、離島・へき地において学校、教育行政機関、教育関係機関近接、大学、地域社会がともに連携・協働する地域協働教育ネットワークを構築し、離島・へき地の抱える支援を必要とする子どもたちへの地域課題を解決する教育支援体制を整備することを目標とする。

モデルとなる中学校および認定こども園、保育所、幼稚園、小学校を選定し、その学校の子ど

もへの支援教育に具体的に関与する。学校内部の支援体制（学内支援体制）と学校外の地域による支援体制（地域支援体制）の在り方を検討し、学校の現状の課題の把握と解決に向けて支援体制の整備と支援プログラムを開発する。

この地域の特性や課題が集約されている指定学校の課題解決に向けた支援への関与や具体的な支援の取組に携わることを通して、離島・へき地に共通する根本的な課題の解決に向けた支援体制の整備や地域協働教育ネットワークを構築する。さらに具体的な予防的実態把握と早期支援への情報共有のための「情報共有シート」、「トータル支援活動」の「支援プログラム」の開発やモデル化により他の離島・へき地地域の課題解決に寄与する成果を目標とする。

## V. 地域課題の解決策・計画

### 1. 第1課題解決策：幼児教育施設・小学校の乳幼児期学齢期および思春期青年期への巡回支援

昨年度はA中学校の課題を解明し解決するため乳幼児期からの子どもの実態を把握するため幼児教育施設の訪問を実施した。養育環境や家庭環境が与える子どもたちの発達への影響の大きさを実感した。そして中学校の課題解決には乳幼児期から養育環境や家庭環境を予防的に把握することの必要性を感じ、石垣市の福祉部局、こども未来課や各小学校校長の協力を得てアンケート調査を行った。アンケートの結果より、小学校への申し送りの課題があることが分かってきた。特に子どもたちの養育環境や家庭環境に関する情報を共有し支援をより実りあるものにする連携支援体制が整っていない現状が分かった。巡回相談や支援を継続し学区の保育所と幼稚園の乳幼児期、小学校と中学校の思春期、中学校と高校の青年期的特徴の把握に向けた「切れ目のない支援」への学校の地域性の影響を分析する。

### 2. 第2課題解決策：「夢・希望実現プロジェクト」の実施と中学校の支援体制整備

発達障害、非行、不登校児等への対応および学校や学級の集団適応に与える悪影響への解決策を見いだす取組を実施する。子どもの自己肯定感をどのように高めるかについての取り組みを考えてきた。また「事例検討会」を通して一人の生徒が具体的にどのように学校生活に適応していくのか、その対応や支援について考える「事例検討会」の積み重ねが必要性である。また本事業では中学の学生と幼稚園との園児等との交流による「遊び」等を通して学校が魅力的な場で子どもたちが「向かう力」を引き出す取組を実践していくことを計画している。また高校との連携・協働、就労に繋がるキャリア教育、相談を担当する養護教諭、教育相談担当する教員、特別支援教育コーディネーター等との連携を通して子どもの将来の夢と希望を実現するA中学校とともに取組、子どもの「夢・希望実現プロジェクト」を実施する。

### 3. 幼児教育施設・小学校の乳幼児・学齢期教育課題と思春期・青年期の教育課題

地域の人材を育成するための地域の取組や地域の他領域の多様な地域における人材との協働・連携による実践研修を行う仕組みを作る必要がある。八重山教育事務所に活動拠点を置き、沖縄県教育委員会との共催により「トータル支援教室IN八重山」を開催し、「トータル支援プログラム」に基づく実践研修会を実施する。地域の特色や現状に適した支援プログラム、支援企画を開発し課題解決に向けた「教育相談・発達相談」、「実践事例検討会」、「トータル支援教室」等を通して地域の人材の実践力養成を実施する。

### 4. 課題解決策：学校や教育機関の課題解決への地域協働教育ネットワークの構築と支援体制整備

地域の教育課題の解決に向けて、多様な既存の地域の自治体、公的機関、教育組織、支援団体

との共催により既存の取組を繋げたり、新規の取組を形成する等地域に支援協働教育ネットワークの体制を構築する。離島・へき地の子どもたちの地域課題を地域で解決する取組として、人的資源として地域の人材ネットワークを活用した取組のかたちを形成する。地域の琉球大学同窓会八重山支部等の地域組織と連携・協働し早期支援から社会への就労支援まで「切れ目のない」支援を行う。A 中学校では「夢・希望実現プロジェクト」として学校を中心に地域の多様な職業に携わる卒業生等の地域の人材と地域協働教育ネットワークを構築する。

#### 5. 地域課題の解決に向けて予防的実態把握と早期支援への情報共有体制の構築

石垣市では保育所や幼稚園から認定こども園への移行に伴う方針により今まで実施してきた地域の幼稚園で午後の預かりを廃止した。その影響により地域を離れて遠方の園に通うことになった子どもいる。また今まで隣接する学校区の幼稚園から小学校へと多くの子どもが入学するので連携は比較的容易であった。しかし昨年度はひとつの小学校に27園から子どもが入学する等遠方や地域を越えた園から情報を集約する体制が必要となっている。支援を必要とする子どもの教育課題解決に向けて幼児教育施設と小学校との連携・協働による予防的実態把握や早期支援への「情報交換会」の開催および教育、福祉等関係機関、関係者の連携・協働による早期支援体制の構築を目指して定期的な「事例検討会」を開催する。

## VI. 考察

離島・へき地の小規模学校に特別支援学級が設置されることに伴う実践研修機会の少なさ、研修を行う人材の不足等により特別支援学級が設置されても上手く機能しない課題の解決を緊急に行う必要性がある。実践研修の場を八重山教育事務所が、「トータル支援活動」の実践研修や出前支援等の機会を大学が提供する。

地域性に基づく中学校の非行、不登校、障害児教育等の深刻な課題への対応策を検討し支援することが緊急に必要である。早期支援から就労支援まで地域の自治体、公的機関、教育組織、支援団体、関係機関との連携・協働ネットワークを構築し、地域ネットワークを活かした取組を実施することが求められた。

現実の緊急性のある課題からスタートして地域の協力体制の幅を拡充していくことが必要であるとの考えのもと、特に教育委員会や福祉部のこども未来局等の連携・協働を行う公的行政機関や自治体にとっては年間計画に割り込んで導入される緊急対応の取組として位置付けて実施してきた。そのことは地域学校および関係の行政機関が離島の現状の把握と理解を示し、支え、取り組むことを示しており、離島・へき地の地域性に基づく計画と実施が求められた。顔が見える人と人との繋がりやすさにより地域にある既存のネットワークと本研究による取組に基づくネットワークが繋がり、地域協働教育ネットワークが重層的に拡充していくことへの発展を目指すことが目標として位置付けられた。

地域課題①専門性を有する人材の不足と実践力を養成する研修の機会の不足、地域課題②中学校における教育課題の検討と学校における支援教育の体制整備、地域課題③幼児教育施設・小学校の乳幼児・学齢期教育課題と思春期・青年期の教育課題、地域課題④離島・へき地の地域課題の把握と地域協働教育ネットワークの形成による解決、地域課題⑤地域課題の解決に向けて予防的実態把握と早期支援への情報共有体制の構築、以上の地域課題①～⑤を整理することで、目標実現に向けた取組の方向性を検討した。

具体的な実施の戦略として、地域課題⑤の幼児期の認定こども園、幼稚園、保育園（所）から小学校への早期支援への情報共有の取組を実施することにより、地域課題②中学校における課題の本質を検討し、その解決へ向けて連携・協働による中学校の支援体制の構築を目指す。さらに

並行して地域課題③思春期・青年期の子どもたちが有する本質的課題を早期に解決する糸口を模索する。この地域課題②と地域課題③を解決する。地域課題⑤の幼児期の認定こども園、幼稚園、保育園（所）から小学校への早期支援体制を構築することにより、地域課題④地域特性の把握と課題解決をするための地域協働教育ネットワークを形成し、さらに地域課題①の解決に基づく人材育成の研修を実りあるものにしていくことを想定することが可能となった。

以上のように地域教育課題の解決に向けて地域課題①から地域課題⑤を連動させながら地域の協働支援体制の構築の計画とその実施へのプロセスを整理することが可能である。具体的な地域課題①～地域課題⑤の解決策の計画として、解決策①幼児教育施設・小学校の乳幼児期学齢期および思春期青年期への巡回支援、解決策②「夢・希望実現プロジェクト」の実施と中学校の支援体制整備、解決策③幼児教育施設・小学校の乳幼児・学齢期教育課題と思春期・青年期の教育課題、解決策④学校や教育機関の課題解決への地域協働教育ネットワークの構築と支援体制整備、解決策⑤地域課題の解決に向けて予防的実態把握と早期支援への情報共有体制の構築の取組を実施する。

解決策①幼児教育施設に通園する幼児への行動見学や巡回相談により、解決策⑤の予防的実態把握と早期支援体制を構築し、解決策②の中学校の支援体制整備および解決策③乳幼児・学齢期および思春期・青年期の教育課題の解決への切れ目のない取組を展開させ、解決策④の学校や教育機関の課題解決への地域協働教育ネットワークの構築と全体的な支援体制整備を整えていく。

以上のことから、乳幼児期からの子どもたちの養育環境や家庭環境の実態を把握するための早期支援体制とその体制に基づいた具体的な取組の計画とその実施のあり方の検討が必要とされた。沖縄県の八重山地域の具体的な取組を通して、地域教育課題の解決に向けた地域の協働支援体制の構築の計画とその実施へのプロセスを整理した。

早期支援体制に向けた石垣市の特色に連携・協働体制の構築の大きな課題解決の目標の二本柱の目標①課題が深刻化すると想定される子どもへの全体支援体制、目標②学校区地域外の子どもを含めた全域支援体制が挙げられた。目標①は、教育の現場では、養育環境や家庭基盤の要因による不登校や登校しぶり、非行、障害が明らかになっていく可能性のある児童が一定の割合で存在し、思春期に向けて教育的課題が深刻化していく傾向が続いており「支援が必要とされる可能性のある」児童について、入学前に「予防的実態学把握」し、入学後の早期支援体制づくりおよび切れ目のない「連携継続支援体制」の構築する必要がある。それと同時に目標②は、石垣市の特色として市街地にある大規模校4校においては小学校1校につき20園以上の子どもたちが入学すること、小学校近隣の4園（所）以外の地域外の園（所）、遠方の園（所）からの新入学児が半数以上を占めることがすでに分かっている。従って遠方地域の園（所）に通う新入学児においても教育的課題が深刻化すると想定される子どもが存在しており、遠方の園（所）と小学校の接続および引継ぎを丁寧に実施していく必要がある。

大きな二本柱の課題解決の目標の達成に向けて、解決策①幼児教育施設に通園する幼児への行動見学や巡回相談の実施やその成果に基づいて、解決策⑤の予防的実態把握と早期支援体制を構築することを目指すために段階的な計画とその実施へのプロセスを進めていく。最終的には総合的に解決策②～解決策④を実施し地域教育課題の解決に向けた地域の協働支援体制の構築を目指す計画へと結びつけて相互的發展を目指す。

1. 第1次計画：連携の基盤計画（12月中旬）－管理職間のリーダーシップによる事前引継ぎ（行政：全大会）

①園内支援会議の実施：課題が深刻化すると想定される子どもの実態把握と卒園に向けた支援（課題が深刻化すると想定される子どもの確認）、②地域の特色と課題解決に向けた管理職間の



リーダーシップによる引継ぎ（教育委員会（行政主導）による全大会：次年度から福祉部局との本格連携）：管理職から管理職への支援の必要性の高い子ども学校区地域外、遠方の園からの子ども事前の引継ぎ、③小学校内の重要度の高い支援体制整備：課題が深刻化すると想定される子どもの受け入れ体制の整備（支援の必要性の高い子どもの入学児数の集約とおおよその実態の把握）

2. 第2次計画：連携の初期計画（1月下旬まで）－管理職のリーダーシップによる事前引継ぎ（学校主導：分科会）

④担任における園内支援会議に基づく必要とされる具体的な支援の確認と整理、⑤事前引継ぎ（学校による分科会）：管理職のリーダーシップによる遠方園との連携と重要度、園の担任から小学校管理職への事前引継ぎ、⑥管理職における具体的な支援の必要性の確認

3. 第3次計画：連携の行事計画（12月から3月下旬）－校内全体体制による連携行事や取組の発展

⑦校内全体体制による連携行事や取組の発展：認定こども園・幼稚園・保育園（所）の連携体制とその取り組み（就学支援委員会への検討、特別支援教育支援員の配置、体験入学の行動観察、指導要録の活用、クラス編成、クラス担任配置等の質的向上、機能的向上）

4. 第4次計画：個別の指導計画と教育支援計画（4月以降）－小学校における個別の指導計画と教育支援計画の実施と評価、幼児教育施設と学校との連携による個別の支援・教育の検証と評価

⑧新入学児の個別の指導計画と教育支援計画の作成と支援と教育実践、：連携による指導計画の充実と発展、⑨卒園後の園での支援や教育についての評価：卒園後の学校での評価に基づく、支援や教育および支援方法の発展と改善

5. 第5次計画：連携による個別の支援の検証と評価の計画（3月下旬まで）－連携協働による研修体制計画

⑩研修の充実と発展：連携による意見交換や合同の研究の機会の充実や地域課題の解決や現実に即した実践力養成の研修（市教育委員会の研修会、県教育事務所の研修会、市福祉部局の研修会、県福祉事務所の研修会、トータル支援事業の研修会等）

6. 第1次計画から第5次計画：早期支援体制に向けた八重山地域（石垣市）の特色に連携・協働体制の構築の大きな課題解決の目標

目標①課題が深刻化すると想定される子どもへの全体支援体制、目標②学校区地域外の子どもを含めた全域支援体制の構築

次年度の新入学児への支援計画の流れとして以下の第1次計画から第5次計画までを計画した。その地域教育課題の解決に向けた地域の協働支援体制の構築の計画とその実施へのプロセスを、早期支援体制づくりおよび切れ目のない「連携継続支援体制」の構築として、具体的な④～⑩の取組の手順として整理した（図1）。



図1 早期協働支援体制の構築

## 引用文献

杉山登志郎 辻井正次編著（1999）高機能広汎性発達障害 アスペルガー症候群と高機能自閉症 プレーン出版

遠矢浩一（2006）軽度発達障害児のためのグループセラピー ナカニシヤ出版

浦崎武（2010）沖縄の歴史的文化的土壌と人と人が繋がる地域の力による発達支援—大学の発達支援教育実践センターによるトータル支援活動の展開 発達, 124, P74～P81

浦崎武 武田喜乃恵 崎濱朋子 瀬底正栄 大城麻紀子 宮脇絵里子（2011）遊びを媒介とした他者との関係性と共有に基づく発達障がい児への集団支援—支援企画‘みんなのまちをつくって遊ぼう’—琉球大学教育学部発達支援教育実践センター紀要 第2号, P129～P145

浦崎武 武田喜乃恵（2016a）自閉症スペクトラム障害児への関係発達の支援による集団支援と教育実践—「トータル支援」を通じた「過ごす力」と「向かう力」を育む支援論—教育系・文系の九州地区国立大学間連携論文集, 4(1, 2), P1～P14

浦崎武 武田喜乃恵（2016b）学齢期の自閉症スペクトラム障害児への地域の特色に基づく支援—関係発達の支援と教育の実践に向けて—琉球大学教育学部紀要第89号, P209 - P216

浦崎武 武田喜乃恵 瀬底正栄 崎濱朋子 大城麻紀子（2016c）発達障害のある子どもとともに楽しむ〈トータル支援〉と海を活かした教育実践—自立活動の授業実践と集団支援を通して〈向かう力〉を育む—協同出版株式会社